

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

3 物価,勤労者家計の動向

(1) 物価の動向

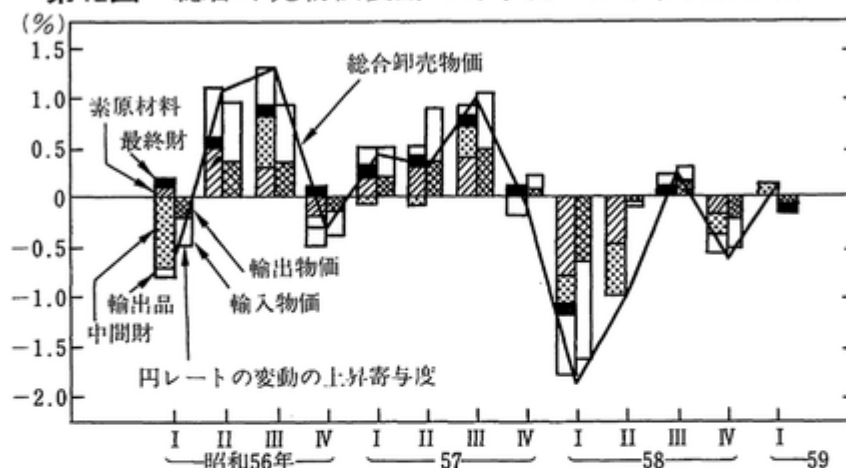
1) 卸売物価の動向

卸売物価は,総合で昭和58年には前年比2.2%の下落を示した。卸売物価は,第2次石油危機による原油価格の上昇の影響が一巡した55年4~6月以降急速に沈静化し,56年1.4%,57年1.8%の上昇と外国為替相場の円安傾向からわずかに上昇を示しているものの安定した動きを続けてきていた。58年に入ってから,原油価格の値下げが行われるとともに外国為替相場も緩やかながら円安の修正局面となりおおむね円高気味で推移したこと,および国内需要面から価格上昇,圧力が少ないこと等から一段と沈静化し,53年以来5年ぶりに前年を下回る水準となった。

卸売物価を国内分と輸出入分とに分けてみると,国内卸売物価は0.7%,輸出物価6.0%(契約通貨ベースでは3.1%),輸入物価7.8%(同4.8%)それぞれ下落している。また,それぞれが総合の卸売物価をどの程度押し下げたか(寄与度)をみると,国内卸売物価0.5ポイント,輸出物価0.7ポイント,輸入物価1ポイントとなっており輸出入の物価,特に輸入物価の寄与が大きくなっている。国内卸売物価については内需の増大が緩やかであったことや穏やかな賃上げによりコスト面からの圧力がなかったこと等もあったが,輸入物価と連動すると思われる動きもみられ,石油・石炭製品が4.6%とかなりの下落となっているほか,原材料や製品の輸入物価が下落した繊維製品や製材・木製品等では国内卸売物価も下落している。一方,アルミニウム地金等の輸入物価の上昇の影響を受けて,非鉄金属,金属製品は上昇している。つぎに,58年中の動きを四半期別の前期比でみると,7~9月期に一時的に円安により前期比0.2%のわずかな上昇を示したほかは,各期とも下落を示しており,特に原油の値下がりなどの影響から年前半にはかなりの下落となっている(第42図)。

第42図 総合卸売物価変動の寄与度の推移

第42図 総合卸売物価変動の寄与度の推移(対前期増減率)



資料出所 日本銀行「物価指数月報」

(注) 円レートの変動の総合卸売物価に対する上昇寄与度は次式による。

$$\text{輸出物価を通じての寄与度} = \frac{1}{P} W_E P_{EX} \Delta \left(\frac{P_E}{P_{EX}} \right)$$

$$\text{輸入物価を通じての寄与度} = \frac{1}{P} W_I P_{IX} \Delta \left(\frac{P_I}{P_{IX}} \right)$$

ただし、 P ：総合卸売物価指数、 P_E ：輸出物価指数(円ベース)、
 P_{EX} ：輸出物価指数(契約通貨ベース)、 P_I ：輸入物価指数(円ベース)、
 P_{IX} ：輸入物価指数(契約通貨ベース)、 W_E ：輸出物価指数の総合卸売物
 価に占めるウェイト、 W_I ：輸入物価指数の総合卸売物価に占めるウェ
 イト。

このように、昭和58年の卸売物価は輸入物価の下落に直接、間接に大きく左右されて、非常に安定した動きとなった。

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

3 物価,勤労者家計の動向

(1) 物価の動向

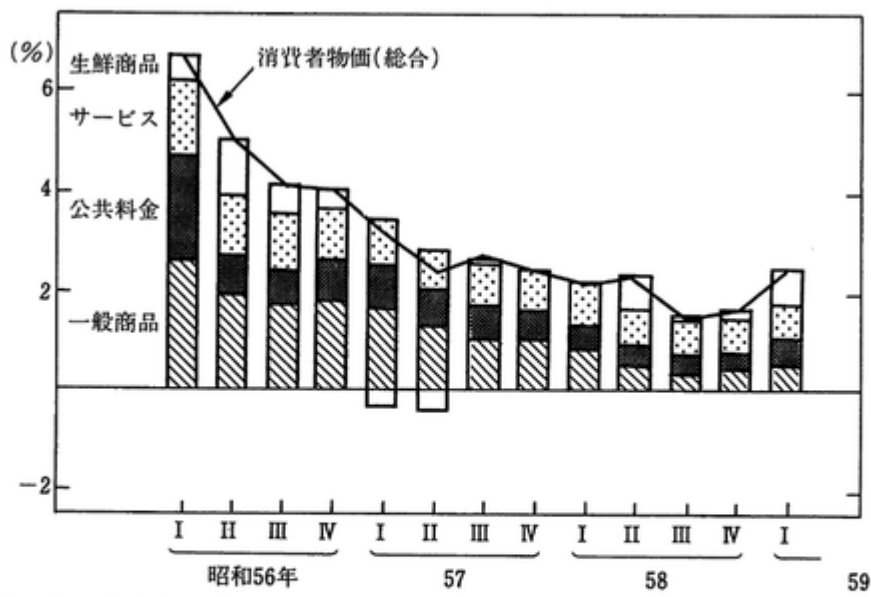
2) 消費者物価の動向

消費者物価もきわめて安定した動きを示し,58年平均で前年比1.9%と2%を割る低い上昇となった。消費者物価は,55年に8.0%のかなりの上昇を示した後56年4.9%,57年2.7%と上昇率は鈍化し,58年に入っても沈静化傾向は続き,前年同期比で1~3月期2.1%,4~6月2.1%,7~9月1.4%,10~12月1.7%と一段と安定の度を加えた。

こうした消費者物価の動向を一般商品,公共料金等について一部組替えを行った特殊分類によってみると,57年に1.3%の下落を示した生鮮商品が58年にはやや上昇したほかは,一般商品,サービス料金,公共料金とも57年を下回る上昇率となっている。生鮮商品は,春先の低温多雨の影響から4~6月期にかなりの上昇を示したのをはじめ,下落気味で推移していた前年水準をおおむね上回って推移したが,年平均で2%の上昇にとどまっており,総じて安定的に推移した。つぎに,一般商品では,石油製品である灯油やガソリンがかなりの下落となっており,卸売物価の安定や賃金上昇率が低かったことなどコスト面において好環境にあったこともあって総じて安定的に推移し,年平均で1%(5,7年は2.7%)の上昇にとどまり,またサービス料金も個人消費の増加が緩やかであったこともあって3.1%(57年は3.5%)の上昇と落ち着いた動きとなった。公共料金は,たばこの値上げのほか相対的にウエイトの低い品目での値上げがあったものの,改定品目数は少なく,また値上げ幅も小さくなっているとともに,ウエイトの大きい通話料や診察料等では値下げが実施されたことから年平均で2.0%(57年は3.9%)の上昇にとどまった(第43図)。

第43図 消費者物価上昇の特殊分類別寄与度

第43図 消費者物価上昇の特殊分類別寄与度(対前年同期上昇率)



資料出所 総理府統計局「消費者物価指数月報」
(注) 消費者物価指数(特殊分類)を次の通りに一部組替えしている。
一般商品……工業製品(塩, たばこを除く), 出版物
公共料金……米類, 塩, たばこ, 公共サービス料金, 電気・都市ガス・水道
サービス……サービス(公共サービス料金を除く)

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

3 物価,勤労者家計の動向

(2) 勤労者家計の動向

1) 実収入の動向

(実収入の伸びの鈍化)

まず勤労者世帯の58年における実収入(勤め先からの収入や事業・内職収入等,実際にあった収入(現物給付によるものを除く。))のことであり,貯金引出し,借入金,財産の売却等の資産の減少又は負債の増加にともなう収入は含まれない。)は1世帯1月当たり40万5,517円で名目3.2%,実質1.3%増であり,57年の伸び(名目7.1%,実質4.3%)を下回った。これは,賃金上昇率の鈍化を反映して勤め先収入の伸びが57年の7.2%から58年には3.5%と鈍化したことが大きな要因となっている。勤め先収入の内訳をみると,まず世帯主収入は33万7,395円,3.1%増で前年の伸び(6.4%増)を下回っている。一方,妻の収入も7.4%増と比較的堅調な伸びを示しているものの,前年の高い伸び(13.5%)に比べると伸びは鈍化しており,また,同様に前年高い伸び(13.4%)をみせた他の世帯員収入も58年には3.5%増にとどまっている(第7表)。

第7表 勤労者世帯の収支の動向

第7表 勤労者世帯の収支の動向

(単位 %)

項 目	昭和55年	5 6	5 7	5 8
(主要収支項目)	(対前年増減率)			
実 収 入	7.3	5.0	7.1	3.2
世 帯 主 収 入	7.0	4.8	6.4	3.1
妻 の 収 入	13.3	7.4	13.5	7.4
他 の 世 帯 員 の 収 入	13.9	2.4	13.4	3.5
可 処 分 所 得	6.5	3.8	5.8	2.6
消 費 支 出	7.1	5.5	5.9	2.3
(可処分所得の処分内訳)	(可処分所得に対する割合)			
消費支出(平均消費性向)	77.9	79.2	79.3	79.1
黒 字 (黒 字 率)	22.1	20.8	20.7	20.9
金 融 資 産 純 増	13.3	12.4	12.0	12.4
貯 金 純 増	7.8	6.6	6.0	6.3
保 険 純 増	5.2	5.3	5.5	5.7
土 地 家 屋 借 金 純 減	2.3	2.8	3.7	4.3
他の借金、月賦、買掛純減	1.7	1.5	1.6	1.3
財 産 純 増	3.5	2.8	2.2	1.8

資料出所 総理府統計局「家計調査」

実収入の状況を世帯主の定期収入5分位階級別にみると、第I分位1.7%増、第II分位3.3%増、第III分位3.8%増、第IV分位4.0%増、第V分位2.7%増と第V分位を除き世帯主の定期収入が低い層ほど実収入の伸びが低くなっており、特に第I分位での伸びの鈍化が目立っている。世帯主収入をみると、第1分位1.7%増、第II分位2.7%増、第III分位2.9%増、第IV分位4.6%増、第V分位3.0%増となっており、実収入の伸び率の違いは、世帯主収入の伸び率の違いによるところが大きい。こうした世帯主収入の伸びの違いの背景には、産業別、企業規模別の動向があるものと考えられる。男子雇用者について所得階層別に勤め先の産業、企業規模の状況をみると、低い所得の層については、産業では建設業、卸売・小売業、サービス業のウエイトが相対的に高く、また企業規模では小規模のウエイトが高くなっている。そこで世帯主収入の動きを勤め先の産業別、企業規模別にみると、まず産業別では、製造業や金融保険業ではそれぞれ4.5%増、5.0%増と相対的に伸びが高く、建設業(3.2%増)、卸売・小売業(3.8%増)でも平均をやや上回る伸びとなっているものの、サービス業では1.4%減となっており、企業規模別では1～9人規模0.6%増、10～99人3.2%増、100～299人2.0%増、300～999人1.9%増、1,000人以上4.3%増と特に零細企業での伸びの低さが目立っている。

実収入から税や社会保障費等の非消費支出を差し引いた可処分所得は、58年には1世帯1月当たり34万4,113円で名目2.6%増、実質では0.7%増とわずかな増加にとどまった。これは、実収入の伸びが低かったこととともに、非消費支出が6.8%増と高い伸びを示したからである。

実収入に占める非消費支出の割合は51年以降高まってきており,50年には8.7%であったのが,58年には15.1%になっているが,その内訳をみると,最近5年間は勤労所得税の割合が高まってきている。

第I部 昭和58年労働経済の推移と特徴

3 物価,勤労者家計の動向

(2) 勤労者家計の動向

2) 支出の動向

(やや節約気味の支出行動)

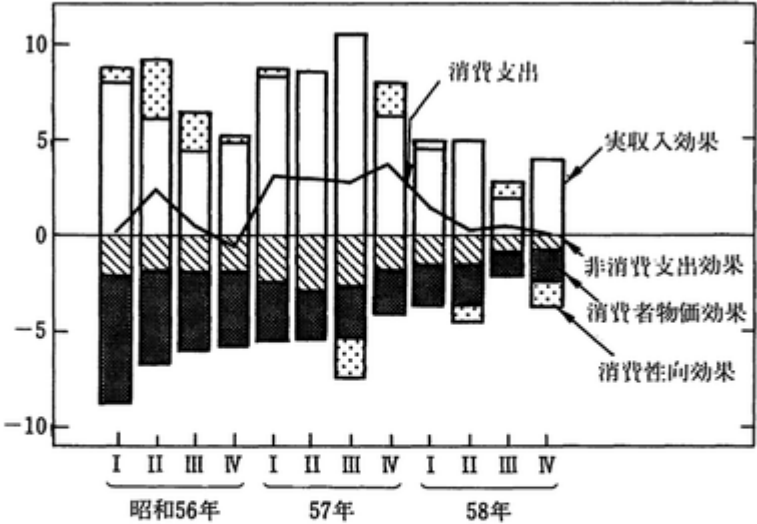
可処分所得の処分内訳をみると,まず平均消費性向(消費支出/可処分所得)は79.1%と57年を0.2ポイント下回り,これと裏腹の関係にある黒字率(黒字/可処分所得)は57年を0.2ポイント上回り,所得が伸び悩む中で,やや節約型の支出行動となった。黒字の内訳を可処分所得に対する割合でみると,保険純増は5.7%(57年5.5%),土地家屋借金純減は4.3%(同3.7%)と引き続き上昇しているが,同時に貯金純増の占める割合も6.3%(同6.0%)と57年よりも上昇している。

58年の勤労者世帯の消費支出は,1世帯1月当たり27万2,199円で名目2.3%増,実質0.4%増と前年の実質消費水準をほぼ維持した動きとなり,前年の伸びを下回った。これを四半期別の実質の対前年同期増減率でみると,57年中は3%前後の増加で推移していたものが58年に入って伸びが鈍化し,58年1~3月期1.3%増となった後,4~6月0.2%増,7~9月0.4%増,10~12月0.1%増とほぼ前年と同水準で推移した。

こうした実質消費支出の動きは実収入(名目)効果,非消費支出効果,消費性向効果,消費者物価効果に分けることができる(第44図)。これによると,まず実収入効果は57年中に比べて小さくなっており,特に58年7~9月期には7月の賞与の伸びが低調であったことからかなり小さくなった。非消費支出効果は依然消費抑制要因となっているが,収入の伸びが鈍化するとともにその効果は小さくなっている。消費抑制要因としての消費者物価効果は,57年にはかなり小さくなり,実質消費支出増に相当の貢献をしたが,58年にも引き続き縮小しているもののその縮小幅は57年の2~3ポイント程度に比べると1ポイント程度と緩やかなものになっている。消費性向要因は,冬期における消費態度を反映して,4~6月期と10~12月期は消費抑制要因,1~3月期と7~9月期には消費増加要因となっているが,年間を通してみればやや抑制的に働いている。このように58年における勤労者世帯の消費支出は,実収入の伸びが鈍化し,消費態度はやや抑制的に働いたものの,消費者物価が安定していたことから実質消費はほぼ前年並みとなった。つぎに,58年における消費支出の内容をみるために,中分類費目(必要に応じて小分類費目)について,縦軸に名目支出の対前年増減率,横軸に消費者物価の対前年上昇率をとってグラフ化したのが第45図である。図には横軸又は縦軸から45°の直線を引いてある。この直線(「45°線」という。)上の各点は,支出の伸び率と物価の上昇率が等しく,実質支出が横ばいとなる。また,45°線より上方にある点は実質増を,下方にある点は実質減をそれぞれ示すとともに,縦軸方向に45°線から離れているほど実質増又は実質減の程度が大きくなる。この図をみると,まず原点付近と原点から45°線にそって右上に上がった付近にプロットの一団がみられるのが特徴的である。これは,前年並みの消費水準をほぼ維持した費目で魚介類,油脂・調味料,飲料,家事雑貨,洋服,シャツ・セーター類,下着類,履物類,教養娯楽用品(文房具,運動用具,玩具が含まれる。)等,衣食関係の日常品で物価が比較的安定していたものが多い。第2の特徴は,気候の状況に対応したとみられる費目で支出増があったことである。すなわち,7月下旬から8月にかけての猛暑から家庭用耐久財のうちの冷暖房用器具(対前年同月増減率(実質)で7月52.5%増,8月210.2%増)や電気代(同7月0.9%増,8月9.0%増,9月14.8%増)が大幅に増加しており,また,秋から初冬にかけての寒さにともない灯油を中心とする他の光熱(同10~12月期15.7%増)等に大きな増加がみられた。

第44図 実質消費支出の変動要因

第44図 実質消費支出の変動要因(対前年同期増減率、全国勤労者世帯)



資料出所 総理府統計局「家計調査」,「消費者物価指数」

(注) 要因分解は、次式による。

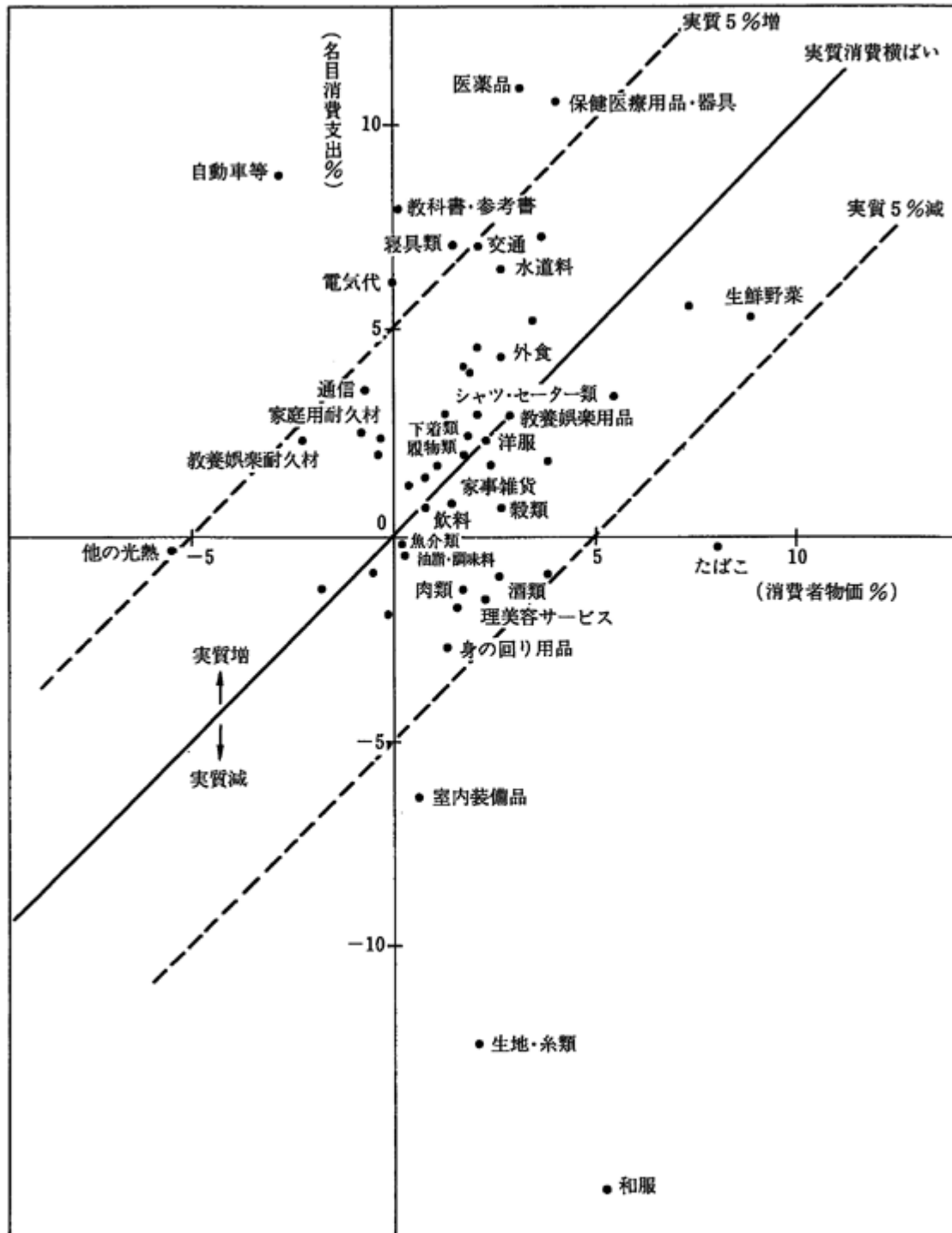
$$\frac{C}{P} = \frac{c(Y-T)}{P} \text{ より}$$

$$\left(\frac{\dot{C}}{\dot{P}}\right) = \frac{Y}{Y-T} \dot{Y} - \frac{T}{Y-T} \dot{T} + \dot{c} - \dot{P}$$

ただし、C：名目消費支出、P：消費者物価指数、Y：名目実収入、
T：名目非消費支出、c：消費性向

第45図 消費者物価上昇率と消費支出増減率

第45図 消費者物価上昇率と消費支出増減率(昭和58年)



資料出所 総理府統計局「家計調査」,「消費者物価指数」

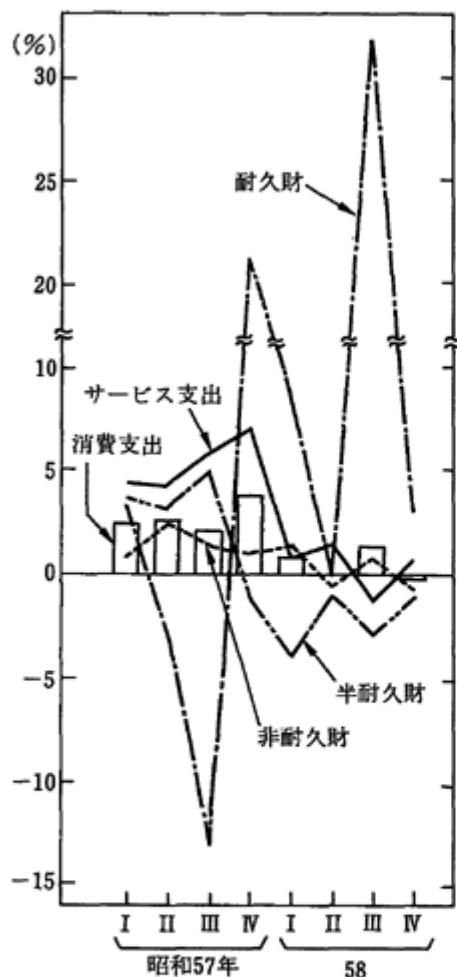
第3の特徴は、自動車(実質25.1%増)や教養娯楽用耐久財(同4.7%増)等のレジャー関連とみられる耐久財に対する支出が増加していることである。自動車は相次ぐモデルチェンジ車の投入や7月に行われた新車の車検期間延長が好感を持たれたこと等が影響しているものと考えられ、また教養娯楽用耐久財はVTRやマイコンに対する支出が引き続き堅調であったことによるものと考えられる。

第4は、物価上昇の大きかった生鮮野菜やたばこでかなりの消費抑制が行われたのをはじめ、和服や酒類、身

の回り用品,理美容サービス,肉類等での節約が目立ったことである。以上のような動きの結果,財・サービス別に実質消費支出の動きをみると,耐久財が大幅な増加となっているのに対し,前年堅調であったサービスが低調に推移している(第46図)。

第46図 財・サービスの区分別消費支出

第46図 財・サービスの区分別消費支出（全国勤労者世帯、
対前年同期実質増減率）



資料出所 総理府「家計調査」

(注) 1) 財・サービス区分別の結果は、
品目分類を再分類して集計した。
なお、財についてはおおむね次の
基準により区分されている。

耐久財…予想耐用年数が1年
をこえるもので比較
的高額なもの。

半耐久財…予想耐用年数が1年
またはそれ以上で耐
久財ほど高額ではな
いもの。

非耐久財…予想耐用年数が1年
未満のもの。

2) 消費支出には「こづかい」、「贈
与金」、「他の交際費」及び「仕送り
金」は含まれていない。